

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 前田 隆美

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 前田 隆美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,373,729	1,898,065	3,080,073
経常損失() (千円)	63,466	159,437	123,212
四半期(当期)純損失() (千円)	94,167	367,156	155,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,741	403,065	166,341
純資産額 (千円)	1,473,888	987,238	1,439,185
総資産額 (千円)	4,566,942	4,175,041	4,873,500
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	28.25	110.13	46.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	23.0	28.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.08	15.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間末における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、半導体資材事業に係る事業構造改善費用等によるものであります。
4. 第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間並びに第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社(株)アテクト코리아、トライアル(株)、(株)ダイプラ、アテクトPIM(株)、上海昂統快泰商貿有限公司及び安泰科科技股? 有限公司)により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に5つの事業を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更は、半導体資材事業において、日本国内の生産拠点を本年9月30日をもって閉鎖し、生産については、安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)と株式会社アテクト코리아(韓国法人)の海外2拠点へ集約することとしました。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生については、偶発債務の注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載しております。前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。中国を中心とした新興国など一部では成長を維持しておりますが、インフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しております。

また、欧州における財政危機や信用不安の深刻化、さらには米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な景気回復はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災の影響による極めて深刻な打撃から徐々に持ち直しの傾向がみられたものの、円高、デフレの長期化に加え、タイの洪水に大きく影響を受け、回復の動きは鈍化したまままで推移しております。このため、企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業につきましては、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における在庫調整による需要の低迷は継続しているものの、海外市況には一部明るい兆しが見えており、収支の改善につながりましたが、まだ予断を許さない業況であります。

もう一つの中核事業である衛生検査器材事業においては、国内景気の低迷にもかかわらず売上高の伸長がみられ、安定した業績推移を見せております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,898百万円(前年同期比20.0%減)、営業損失44百万円(前年同期は5百万円の営業利益)、経常損失159百万円(前年同期は63百万円の経常損失)となりました。

また、強固な経営基盤を構築し来期以降の損益黒字化と安定的な収益確保を果たすため、事業構造改善費用等の特別損失435百万円に加え、平成23年12月に公布された税制改正に伴う繰延税金資産の見直し等により、法人税等調整額を49百万円計上したことにより、四半期純損失は367百万円(前年同期は94百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間に引き続き液晶パネルの需要が欧州の金融不安、北米と中国の景気の先行き不透明感などにより低迷し、当社販売数量が想定より大幅に下回りました。生産拠点の集約効果は当第3四半期連結会計期間には大きく発揮できませんでしたが、株式会社アテクト코리아(韓国法人)は11月~12月の出荷量が10月対比約2倍増、安泰科科技股?有限公司(台湾法人)は12月の出荷量が11月対比約1.5倍増となり、当第3四半期連結会計期間の営業利益は1百万円(前年同期は20百万円の営業損失)でありました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は611百万円(前年同期比44.3%減)となり、営業損失は47百万円(前年同期は55百万円の営業利益)となりました。

衛生検査器材事業

テレマーケティングの効率化による新規顧客の獲得と既存顧客の維持・拡大が奏効しております。加えて生産設備を拡充した生培地（培地充填済みシャーレ）の当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比31.1%増と大きく伸張し、営業利益は43百万円（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の衛生検査器材事業の売上高は1,076百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は118百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

P I M事業につきましては、中国や台湾向けにM I M（メタル・インジェクション・モールディング）用材料販売において、中でもスマートフォン部品向け用途であるバインダーの受注状況に明るい兆しがでています。

また、C I M（セラミック・インジェクション・モールディング）で製作した放熱セラミック部品であるヒートシンクに大手家電メーカーからのサンプル受注があり、弊社のC I M技術に引き続き高い評価を得ることができ、P I M事業の当第3四半期連結会計期間末の受注残高は7百万円となりました。

以上の結果、P I M事業の売上高は12百万円（前年同期比33.5%増）、営業損失は64百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては、主力の成形受託事業において、昨年3月の震災の影響による一部の素材調達の遅れ、先行きの不透明感に由来する開発や投資の鈍化を受け、第1四半期以降受注の伸び悩みがありました。現在のところ市況はやや回復し、横ばい基調にあります。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は179百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は26百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業の国内での営業活動につきましては、有力サービスビューロへの材料供給を安定的に確保しております。加えて、欧米でも有力サービスビューロ数社への材料供給がスタートしました。また拡販へ向けたテスト造形も継続しております。中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発を進めております。

以上の結果、ポリマー微粒子の売上高は26百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は25百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ14.3%減の4,175百万円となりました。

総資産の主な増加要因は、「繰延税金資産」が209百万円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、「土地」が176百万円、「建物及び構築物」が167百万円、「現金及び預金」が101百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減の3,187百万円となりました。

負債の主な増加要因は、「短期借入金」が152百万円増加したこと等によるものであります。一方、負債の主な減少要因は、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」が215百万円、「支払手形及び買掛金」及び「設備関係支払手形」が153百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ31.4%減の987百万円となりました。

純資産の主な減少要因は、四半期純損失計上及び配当の支払により「利益剰余金」が400百万円、「為替換算調整勘定」が36百万円、「新株予約権」が15百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、主として新規事業であるP I M事業をはじめとし、衛生検査事業において注力している培地部門の強化等に研究開発を投じてきておりますが、実績を精査し、投資効果の高い研究対象への集中を進めております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、半導体資材事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。

これは、液晶パネルの主要マーケットである欧州、北米及び中国での低迷が長引いているためであります。当社はこれら事業環境の変化に対応し、収益確保のため日本での生産拠点の閉鎖、海外2拠点への生産の集約等の対応を進めました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、半導体資材事業の日本工場の生産を終了し、海外2拠点への生産の集約をいたしました。また、ポリマー微粒子事業においても子会社トライアル株式会社の生産設備関連について減損処理を行いました。以上の結果、それらの生産設備関連を356百万円減損処理、9百万円除却処理をいたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		3,506,000		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,300	33,333	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	172,100		172,100	4.91
計		172,100		172,100	4.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (営業本部長)	代表取締役社長	小高 得央	平成23年10月21日
取締役	取締役 (技術開発ディヴィジョンリーダー)	大東 章男	平成23年10月21日

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
前田 隆美	取締役 (管理ディヴィジョンリーダー)	取締役	平成23年 7 月 1 日
	取締役 (管理本部長)	取締役 (管理ディヴィジョンリーダー)	平成23年10月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,632	1,108,491
受取手形及び売掛金	475,140	428,556
商品及び製品	201,916	155,117
仕掛品	24,821	16,633
原材料及び貯蔵品	218,182	191,869
繰延税金資産	39,570	25,057
未収還付法人税等	19,451	9,284
その他	117,378	12,750
貸倒引当金	1,404	1,015
流動資産合計	2,304,690	1,946,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,277	593,352
機械装置及び運搬具（純額）	466,873	422,428
土地	986,675	809,974
建設仮勘定	133,407	49,892
その他	38,671	19,117
有形固定資産合計	2,386,904	1,894,765
無形固定資産		
のれん	82,398	21,433
その他	19,303	16,704
無形固定資産合計	101,702	38,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,748
繰延税金資産	8,811	233,228
その他	71,262	61,325
貸倒引当金	1,269	910
投資その他の資産合計	80,202	295,392
固定資産合計	2,568,809	2,228,296
資産合計	4,873,500	4,175,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,963	240,201
短期借入金	475,500	627,600
1年内返済予定の長期借入金	717,180	532,172
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	64,468	80,519
未払金	73,392	58,210
未払法人税等	4,842	596
賞与引当金	42,729	6,187
設備関係支払手形	57,152	9,450
その他	41,768	47,677
流動負債合計	1,942,996	1,722,615
固定負債		
社債	568,576	509,186
長期借入金	755,342	725,267
リース債務	154,550	218,374
繰延税金負債	347	288
その他	12,501	12,071
固定負債合計	1,491,318	1,465,187
負債合計	3,434,314	3,187,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	182,942
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	1,497,412	1,096,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	271
為替換算調整勘定	98,978	135,116
その他の包括利益累計額合計	98,935	134,845
新株予約権	40,709	25,166
純資産合計	1,439,185	987,238
負債純資産合計	4,873,500	4,175,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,373,729	1,898,065
売上原価	1,561,632	1,174,254
売上総利益	812,096	723,810
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221,834	234,693
賞与引当金繰入額	14,197	2,670
その他	570,259	530,982
販売費及び一般管理費合計	806,291	768,346
営業利益又は営業損失()	5,804	44,536
営業外収益		
受取利息	2,017	3,074
貸倒引当金戻入額	586	307
助成金収入	4,092	-
その他	3,641	2,996
営業外収益合計	10,338	6,378
営業外費用		
支払利息	22,118	28,379
社債利息	1,189	5,707
減価償却費	8,144	20,724
為替差損	31,653	60,487
その他	16,502	5,980
営業外費用合計	79,609	121,279
経常損失()	63,466	159,437
特別利益		
新株予約権戻入益	-	20,553
特別利益合計	-	20,553
特別損失		
固定資産除却損	560	9,026
リース解約損	3,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
事業構造改善費用	-	¹ 378,835
減損損失	-	² 48,049
特別損失合計	5,168	435,912
税金等調整前四半期純損失()	68,634	574,796
法人税、住民税及び事業税	2,445	2,445
法人税等調整額	23,088	210,085
法人税等合計	25,533	207,640
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,167	367,156
四半期純損失()	94,167	367,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,167	367,156
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	298	229
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	30,274	36,138
その他の包括利益合計	30,573	35,909
四半期包括利益	124,741	403,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,741	403,065
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.00%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,809千円減少し、法人税等調整額は26,830千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は17,151千円減少し、法人税等調整額は17,151千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>(偶発債務)</p> <p>当社元従業員が会社に無断で契約した当社名義のコーポレートカードの不正な私的流用が発覚しましたが、当社としましては、当社が負うべき債務は存在しないことを前提に、当社の主張の正当性を裏付ける法的判断を求める手続きを進めております。</p> <p>なお、当社における調査の結果判明しました不正使用額は、130,050千円であり、当該不正使用額についてはカード会社による当社への訴訟の提起等が行われる可能性など、追加的なリスクの発生を回避するため、平成24年1月に当社からカード会社へ仮払処理を行っておりますが、訴訟の結果によっては当該支払額の一部について回収不能額が生じる可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																								
	<p>1 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。 内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(2 参照)</td> <td style="text-align: right;">346,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">17,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">378,835千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">半導体資材 製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪府 東大阪市</td> <td style="text-align: right;">137,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ポリマー微 粒子製造設 備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">埼玉県 北本市</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">38,108</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、減損損失として表示したもの 48,049千円 上記の内、事業構造改善費用として表示したものの(1 参照) 346,129千円</p> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。 半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、ポリマー微粒子製造設備等は、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下っており、回復が見込めなくなったため、同社が保有する有形固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	減損損失(2 参照)	346,129千円	棚卸資産評価損	46,821千円	その他	2,906千円	土地の売却益	17,021千円	計	378,835千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	半導体資材 製造設備等	建物及び構 築物	大阪府 東大阪市	137,689	機械装置及 び運搬具	70,303	土地	136,500	工具器具備 品	1,636	ポリマー微 粒子製造設 備等	建物及び構 築物	埼玉県 北本市	4,024	機械装置及 び運搬具	5,246	工具器具備 品	2	リース資産	668	のれん	38,108	計			394,179
減損損失(2 参照)	346,129千円																																								
棚卸資産評価損	46,821千円																																								
その他	2,906千円																																								
土地の売却益	17,021千円																																								
計	378,835千円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
半導体資材 製造設備等	建物及び構 築物	大阪府 東大阪市	137,689																																						
	機械装置及 び運搬具		70,303																																						
	土地		136,500																																						
	工具器具備 品		1,636																																						
ポリマー微 粒子製造設 備等	建物及び構 築物	埼玉県 北本市	4,024																																						
	機械装置及 び運搬具		5,246																																						
	工具器具備 品		2																																						
	リース資産		668																																						
	のれん		38,108																																						
計			394,179																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	158,278千円	151,126千円
のれんの償却額	30,852千円	22,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	33,339	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体資材 事業	衛生検査器 材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,098,297	1,041,231	200,087	24,608	9,507	2,373,729		2,373,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,404	1,929		9,333	9,333	
計	1,098,297	1,041,231	207,492	26,537	9,507	2,383,062	9,333	2,373,729
セグメント利益又は損 失()	55,199	73,360	16,575	52,297	48,377	11,308	5,504	5,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 5,504千円には、セグメント間取引消去 5,504千円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	611,332	1,076,257	12,692	171,270	26,512	1,898,065		1,898,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高				8,458		8,458	8,458	
計	611,332	1,076,257	12,692	179,728	26,512	1,906,523	8,458	1,898,065
セグメント利益又は損 失()	47,131	118,301	64,060	26,415	25,229	44,536		44,536

(注) 報告セグメントについては、前連結会計年度は半導体資材事業、衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業の順に記載しておりましたが、当連結会計年度より半導体資材事業、衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業の順に記載を変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体資材事業」セグメントにおいて、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては346,129千円であり、特別損失の事業構造改善費用として計上しております。

また、「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、トライアル株式会社が保有する有形固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,941千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては38,108千円でありませす。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円25銭	110円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	94,167	367,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	94,167	367,156
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,894	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 和宏 印
業務執行社員	公認会計士	富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務」に記載されているとおり、会社は元従業員による不正な私的流用について、会社が負うべき債務は存在しないことを前提に、会社の主張の正当性を裏付ける法的判断を求める手続を進めている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。